

琉球大学学術リポジトリ

特別支援教育における連携・協働を目指した校内体制のあり方—多面的・多角的な視点をもつチームアプローチを目指して—

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学院教育学研究科 公開日: 2023-05-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐久本, 郁恵 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002019855

特別支援教育における連携・協働を目指した校内体制のあり方

-多面的・多角的な視点をもつチームアプローチを目指して-

佐久本 郁恵

琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻・那覇市立銘苺小学校

1. テーマ設定の理由と目的

文科省(2016)は「チームとしての学校」の在り方において、「教員が、子どもたちの状況を総合的に把握して指導を行い、成果をあげている面にも配慮しながら、教員が担うべき業務や役割を見直し、多職種による協働の文化を学校に取り入れていくことが大切である」と示している。尾崎(2019)は「公立小学校・中学校における多職種の連携により、多様なアプローチが可能になり、問題解決方法の幅が広がるだけでなく、教職員の指導力の向上、安心感が得られる」とし、「まずは校内での協力体制を固めて多職種連携の基盤を作ることが大事だ」と述べている。

これまでの特別支援学級担任の経験をふり返ると、授業の合間や放課後を利用して交流学級や支援学級間で情報交換を行いながら、ある程度、日々の連携が繰り返されてきた。しかし、複雑化・多様化する子どもたちのニーズに自校の教員だけの対応で十分であったのか、校内の協力体制や連携が場当たりのなものになっていなかったのか、疑問を感じるようになった。教職大学院の課題発見実習で特別支援学校の取り組みを観察していく中で、IT、複数担任体制や教科担任制を柔軟に取り入れた授業、作業療法士や補装具の業者が校内で子どもを介して話し合っている姿、スクールカウンセラー(以下SC)が気持ちのコントロールに関する授業を行ったりしていることが日常的に行われている場面を目にした。どの立場にあってもコミュニケーションを図りながら、様々な立場や視点で子どもたちを温かく見守っている場面が強く印象に残っている。つまり、多職種の連携があり、校内職員の協力体制や連携が充実しているように感じた。

さらに水野(2021)は、「気軽に相談できる関係性の鍵は学校の雰囲気であると考えている。つまり、職員間のみならず外部の援助要請ができる関係性はチーム学校には不可欠である」と述べていることから、やはり学級だけで問題を抱え込むのではなく、特別支援学級間、交流学級とも連携を強化しながら、学校全体で協働的な支援体制を構築することが必要であると考えられるようになった。

本研究では、特支担任間、交流学級担任を中心とした連携・協働した取り組みを行い、校内の支援体制の基盤を築いていく。さらに、児童の教育的ニーズに応じて外部の関係機関も校内体制の一部として位置づけることで、多面的・多角的な視点からの包括的な支援の幅を広げ、つないでいくことができるようにすることを目的とする。

2. 理論研究

(1) 教育支援としての連携・協働の考え方

松田(2017)は、教育支援を「子どもを支援する場合と教育者を支援する場合の2つを含む、学びに関わる他者への行為の働きかけであり、その意図を理解しつつ、補助・連携・協働することを通して教育の営みの質を維持・改善する一連の活動を指し、最終的には『学び』ということがらをなす、子どもの力を

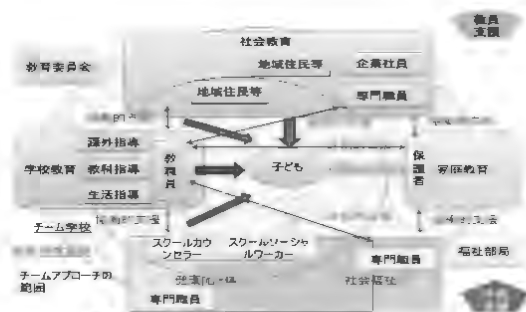


図1 学校を中心とした教育支援の現在

つけること」と定義し、教育支援・教育協働の現状を図1のように示している。図の中の矢印で示している連携的支援と協働的支援の2種類の支援については、学校とは異なる活動主体（支援専門職、地域住民、各種団体、企業等）が、それぞれの活動を行うにあたって学校と連絡を取り合い協力して行う活動を連携的教育支援とし、また、支援専門職、地域住民、各種団体、企業などが、学校教育を担う一員として、教員と協働する活動を協働的教育支援としている。この連携的支援・協働的支援の体制を校内で構築することができれば、これまで自校だけで抱えてきた諸課題により効果的に対応できるようになるのではないかと考える。

さらに、東京学芸大学の金子（2020）は企業、学校、大学との協働により、「相談したいときにそばに居る人、多様な相談ができる人、一緒になって課題を考えてくれる人、という信頼感が教員側に生まれれば、自然と多様な情報や課題が共有され、協働で課題を解決していく文化が生まれてくるのではないかと述べ、「大人が教える側でなく、学ぶ側としてチーム学校に参画し、教員も、大人も、子どもも“学び”協働で行う“チーム学び”として学校が機能していく」とし、未来の学校像の変化を期待している。（図2参照）これらのことから、子どものための協働した取り組みは、同時に教職員にとっても学びにつながる校内の支援体制づくりにもなると考える。

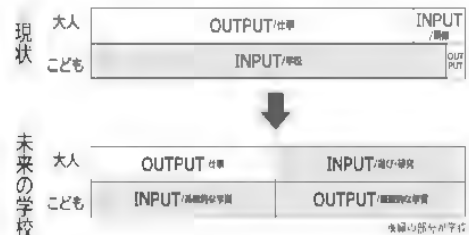


図2 「チーム学び」としての理想図

(2) 教職員に求められるチームアプローチ

令和4年12月に公表された生徒指導提要（改定版）では、「教職員同士が支え合い、学び合う同僚性を基盤にし」、「教職員や専門スタッフ等の多職種で組織される学校がチームとして実測的に機能するには職場の組織風土（雰囲気）が大切だ」とされ、教育活動において、教職員同士がつながり合うことや様々な職種を通して子どもに働きかけることが重要であるとしている。また、北島（2004）は、リハビリテーション医療の立場から、異職種スタッフをつなぐミーティングの必要性について「これまでの伝達・連絡といった形式的なものではなく、問題点の克服をスタッフ全員で考え、不満や懸念を率直に述べ合うなかで、新しい方策や改善を模索するような実質的なものであらねばならない」と述べており、より具体的で質の高いミーティングによって意見を集約し、課題解決に向けて支援・協働することがチームアプローチの要となっていることが伺える。

子どもの教育的ニーズに応じるためには個々に合わせたアプローチの仕方があり、チーム学校として、まず教職員間、さらに校内の支援会議等といったミーティングをより機能的にすることで、子どものニーズに応じた支援の幅を広げていくことができると考える。さらにミーティングの内容の充実やメンバーの構成等の形態を工夫することができれば、つながり合いながら、学び、協働できるチームアプローチを高めることができるのではないかと考える。

3. 研究の方法

- (1) 県内の学校に聞き取りをし、校内支援体制や連携に関して整理する。
- (2) E市内の小中学校特別支援教育コーディネーター（以下コーディネーター）及びF小学校職員を対象としたアンケート調査を行い、実態を把握する。

4. 結果と考察

(1) 聞き取りの結果の分析と考察

県内の校内支援体制が円滑に行われている学校4校に聞き取りし、校内体制に主に関わる支援者が外

部の連携先とどのような連携・協働を行っているかを尋ね、結果を表1にまとめた。

表1 聞き取りの結果

学校 (校務分掌)	校内体制に関わる主な 支援者(担任以外)	主な外部連携先(教育支援者)	連携先との特徴的な実践事例
A 小学校 1名 通級担任 (コーディネーター)	心の相談員(週4) 管理職 支援員6名配置 SC SSW	盲学校(巡回アドバイザー) 空手の外部講師 医療(南部医療センター) 放課後等児童デイサービス	・月1回、通常学級の気になる子を 作業療法士が行動観察→分析→担 任にフィードバックしている。
B 中学校 1名 (教育相談担当)	コーディネーター 生徒指導主任 学年主任 SC SSW 管理職	小学校 町役場(子育て支援課・福祉課) 警察署 教育事務所(SSW・小中アシスト) 町教育委員会 指導主事・課長、警察 子どもの居場所の運営事業(町) 子育て総合支援モデル事業 子どもの健全育成事業(県) 民生委員・児童委員	・月に1回5者会議(町教育委員 会、小中学校、SC、SSW・小中アシ スト民生委員、警察等)が開かれて いる。教育相談担当が担任や教科担 任、SC、SSWと連携を図り、HUB機 能としての役割を果たしている。
C 中学校 1名 通級・専科 (コーディネーター)	生徒指導 教育相談担当 SC SSW 通級教室担当 各学年特別支援担当	小学校 高等学校、 放課後等児童デイサービス事業所、町のSSW、 町派遣の巡回アドバイザー	・各学年にコーディネーター配置 教育相談、コーディネーター、生指 導主任によるチーム体制を構築し ている。
D 特別支援学校 2名 (支援部・ コーディネーター)	教育支援部 部主事 養護教諭 児童生徒担当者 SC 管理職	放課後等児童デイサービス 相談支援事業所 基幹相談支援事業 居宅介護 寄宿舍 警察 各地区コーディネーター 移動支援・行動支援 ショートステイ 地域の保・幼・中・高校 市こども家庭課 市子育て支援室 医療機関	・学級担任以外の教育相談専任の 職員が相談業務を行い、外部、保護 者、担任等と調整している。

聞き取りの結果から、校種により校務分掌や持ち時数、配置されている職員の数や職種に違いはあるものの、全ての学校に共通して支援者あるいは外部機関と複数名(箇所)と連携していることが明らかとなった。さらに次の4点も会議の共通した特徴であった。①管理職が同席している、②SSWやSC等の専門家を含めた支援会議の充実を図っている、③子どもの情報を収集し、実態を把握するだけでなく、その場でアセスメントを行っている、④情報共有の方法として、職員がいつでも閲覧・入力できるようなフォームを活用している、といった効率性の高い会議が運営されている。また、核となる担当を各学年に配置し、校内全体に支援の体制が整備されるシステムを構築しており、学年をサポートする人的な支援も校内体制が有効に機能するための仕組みとして取り入れられていることがわかった。さらに、担当外で配置された職員が、外部の担当者や保護者等と連絡を取り合い、会議で共有するといったHUB的機能を果たす役割を担い、校外の関係者と校内を円滑につなげることで、一定の効果をあげていた。調査からは、校内の支援体制の基盤を築いていく上で、複数の関係者・外部機関による多面的・多角的な視点からの支援が全体的に日常化していることがわかった。

特別支援学校については、「センター的機能」の役割を果たすべく、近隣校からの相談に対応できる体制が整っている。依頼があれば地域の小中学校に出向き、就学や問題行動に関するアドバイスも行っていた。また、担当する支援部の先生方が、巡回アドバイザーとして各校に派遣される場合もあれば、小中学校側が直接来校し、支援を受けるパターンもあるということだった。特別支援に関する情報や支援の方法等、通常の学校への支援の用意があるにも関わらず、支援を必要とする側(通常の学校)のアプローチが不十分だったことにも気づかされた。さらに、A小学校では、放課後等児童デイサービス事業所の職員(作業療法士)と連携し、作業療法士の立場から学校職員(担任)に対して児童支援につながる「アドバイスシート」を作成し、協働的支援を行っていた。「教員以外の視点が新鮮だ」というコーディネーターの話から、外部機関を取り入れる視点が学校に新たな支援のあり方や方法を考える契機となっているように感じられた。ここでも教職員にとっては、支援学校職員や作業療法士のもつ多面的・多角的な視点から新たな感覚を得られ、子どもの見方の幅を広げることができ、自校だけでは気づくことができな発見も得られると感じた。

(2) E市内の小中学校コーディネーター及びF小学校の職員を対象としたアンケート調査より

E市内の小・中コーディネーターとE市内のF小学校の職員を対象に現状を把握することを目的として校内体制や連携等に関するアンケート調査を行った。調査は無記名で任意とした。15項目のうち、共

通した質問項目である校内と校外の連携に関する項目に絞り表2にまとめた。

表2 連携に関する質問項目の比較

質問項目	E市コーディネーター (45名)	F小学校職員 (22名)
1 校内の職員と連携して支援体制を構築することができていると思いますか	①そう思う 20% ②ある程度そう思う 54%	①そう思う 23% ②ある程度そう思う 50%
2 校外の職員と連携して支援体制を構築することができていると思いますか	①そう思う 7% ②ある程度そう思う 48%	①そう思う 5% ②ある程度そう思う 25%
3 連携先に求めたい相談内容は何か (複数選択制)	①実態把握や指導法 ②児童の行動への対応 ③保護者対応	①児童の行動への対応 ②実態把握や指導法 ③保護者対応, 就学先

質問項目1の校内の支援体制について、E市コーディネーターとF小学校の職員どちらも7割程度の割合で、連携がとれているという結果だった。しかし、校外との連携についての質問項目2では、校内の連携と比較して連携のとりづらさがあることが明らかとなった。E市コーディネーターの自由記述からも「担任をしながらコーディネーター1人体制だと外部との連携がしにくい」といった内容の回答が7件あり、体制上、あるいは業務上の都合等で連携まで至ることができないといった現状があった。さらに、F小職員からも「外部にも頼れる機関は少ない」や「どこへ繋げばよいのかわかりません」「連携してもたらい回し」との記述があり、外部機関に期待が持てなかったり相手先の情報が不足したりしている現状が考えられる。現状として、外部機関へのアプローチの範囲は校内体制の一部にはなっておらず、今後の課題となる部分だと考えられる。また、質問項目3について、E市コーディネーターとF小学校の職員が望むことの上位は、表2のとおり、ほぼ一致している。つまり、特別支援教育の充実に向け「学びたい」つまり「INPUT」したい内容は共通していると言える。校内の支援体制の延長上に外部機関との連携・アプローチがあり、それが円滑に行われることで支援の幅が広がるだけでなく、教職員にとっても、連携・アプローチの場が支援方法などについて学ぶ機会にもなるのではないかと考える。また、作業療法士の例のような、より専門的な視点における実態把握や指導法から学ぶことで、教員の不安解消が望めるのであれば、外部機関との連携先は、有意義な取り組みになるのではないかと考える。

5. 今後の研究に向けて

特別支援学級における交流学級間、特別支援学級間との日常的な連携を図りながら、子どもの教育的ニーズに合った支援方法を模索するためのミーティングによる学びや支援会議等の充実を図り、連携・協働のあり方について具体的な提案をしていきたい。その上で、外部との連携にアプローチし、多面的・多角的な視点が得られる事例について検討しながら、特別支援教育の充実に向けた取り組みの過程を整理していきたい。また、職員にとっても学びのネットワークが広げられるように、外部機関を効果的に活用した「チームアプローチマップ」を作成し、気軽に外部機関との連携が図れるような“つながる・ひろがる”支援体制づくりに取り組んでいく。

引用文献

尾崎啓子・安原輝彦, 2019, 「学校における多職種連携の現状とニーズに関する研究-公立小学校・中学校の管理職を対象とした質問紙調査の結果から」 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要.
 北島茂樹, 2004, 『効果的なチームアプローチのための視点』 産業医科大学.
 東京学芸大学, 2020, 「チーム学校時代のチームアプローチと教員・教育支援職養成・研修」, (2022年12月28日取得, <https://www.u-gakugei.ac.jp/teamg/index.html>) .
 水野治久, 2021, 『子どもを支える「チーム学校」ケースブック』 金子書房.
 文部科学省, 2016, 「「チームとしての学校」の在り方」